

日本共産党

高槻市議員

きよた 純子



ニュース

2024年1月25日

2月号 No.125

発行：日本共産党高槻市議員団 きよた純子

連絡先：議員団控室（市役所内）

TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

# 介護保険 24年度改定 訪問介護 基本報酬引き下げ

厚生労働省は1月22

日、介護事業所に支払

われる介護報酬の4月

以降の改定内容を、社

会保障審議会の分科会

でまとめました。処遇

改善の加算を3種類か

ら1化し上積みする一

方、深刻な人手不足な

どで倒産が過去最多と

なった訪問介護は基本

報酬を引き下げます。

委員からは、サービス

が持続できなくなる

との懸念が噴出しまし

た。

政府は昨年末、介護

報酬の改定率をわずか

1・59%の微増にとど

めると決定。訪問介護

の基本報酬については

20分未満の身体介護は

1回あたり40円引き下

げ1630円にするな

ど、生活介助や自動車

の乗降介助を含め、軒

並み引き下げます。訪

問介護はヘルパーの人

## ■4月以降の介護報酬改定の主な内容

- 処遇改善を掲げるも、訪問介護の基本報酬を軒並み引き下げ
- 訪問介護で同じ建物か隣の施設利用者へのサービスを報酬減
- ショートステイ（短期入所生活介護）の「長期利用」を報酬削減
- ICT活用が進んでいる特定施設などの職員配置基準を緩和
- 原則貸与の歩行器やつえに購入との選択制導入。給付削減狙う
- 一部老健施設などの相部屋代を全額自己負担化（8月から）など

商工リサー  
チ調査）に  
のぼってい  
ます。施設  
サービスで  
は、ベッド  
や居室内に  
センサーを  
設置する「見  
守り機器」  
などICT

## 現場の声を聞き、国庫負担の引き上げを

2020年度時点

よりも低い水準です

で、日本の社会保障へ

（国立社会保障・人口

の支出（社会支出）は

問題研究所2023年

GDP（国内総生産）

8月公表）。医療・介

の25・36%にとどまり、

護・福祉で国庫負担を

ドイツ（28・18%）、フ

大幅に増やし、国民全

ランス（35・62%）な

体が安心できる体制を

どの欧州諸国や、「自

つくるのが求められ

己責任の国」と言われ

ます。

（情報通信技術）の導  
入が進む特定施設に対  
し、介護職員の配置基  
準を緩和します。批判  
を受け3カ月以上の試  
行期間を設けるとして  
いますが、これでは人手  
不足の基本的解決にな  
らないばかりか介護の  
質を脅かしかねません。

## 高齢者福祉専門分科会の開催予定について

国の方針を受け、来年度  
からの3年間の高槻市での  
高齢者福祉や介護保険事業  
計画について話し合います。  
ぜひ、傍聴にお越しください。

2月1日（木）午後2時から

1. 高齢者福祉計画・介護保険事業計画（案）について
2. 次期介護保険料について
3. その他

2月26日（月）午後2時から

1. 高齢者福祉計画・介護保険事業計画（案）について
2. 高齢者福祉計画・介護保険事業計画進捗状況（2023年上半期）について
3. 地域包括支援センター運営状況について
4. その他

場所：市役所本館3階第2委員会室

## 疑惑の真相究明の姿勢示さず 企業・団体献金禁止も触れず



自民党派閥の政治資金。パー  
ティー収入の不正が噴出。パー  
ティー収入の収支報告書の未記  
載や議員のパーティー券販売ノ  
ルマがあり、それを超えたもの  
は裏金になっている疑惑も明ら  
かになっています。自民党は23  
日、政治刷新本部（本部長・岸  
田文雄首相）の裏金疑惑を受け  
た政治改革についての中間取り  
まとめ案を提示しましたが、企  
業・団体献金の禁止については  
まったく触れませんでした。ま  
た、派閥の存続を事実上認めて  
います。

「派閥解消」が議論が上がって  
いますが、派閥解消で疑惑を解  
消することはできません。首相  
の責任で事実を徹底的に明らか  
にすべきです。企業・団体によ  
るパーティー券購入も全面的に  
禁止するべきです。

## パーティー券も規制 企業・団体献金全面禁止法案 共産党、参院に提出

日本共産党国会議員団は昨年12  
月5日、「企業・団体献金全面禁止  
法案」を参院に提出しました。日  
本共産党は政党助成金も、企業献  
金も受け取らない政党です。国民  
のための政治がされる日本を目指  
しています。

# 高等教育無償化へ、みなさんの声や実態を集めています

日本共産党大阪府委員会は、2月7日に予定している文部科学省交渉で、教育アンケート、国会請願署名「高等教育の無償化へ緊急の対応を求めます」の提出を目指して取り組みを進めています。

## 「高い学費何とかして」 教育アンケートに切実な声

日本の大学授業料は現在、国立大学の学費は年間約55万円、入学金は約29万円で、私立大学の初年度納入金は平均140万円近くと高額になっています。この50年間で国立大で50倍、私立大では10倍になっていきます。負担能力を超えた高額な学費と貸与中心の奨学金制度の下、学生の3人に1人が平均300万円の借金(奨学金返済)を背負い、総額は10兆円近くになっています。非正規雇用拡大などで保護者の収入も減る下で、学生の7割以上が学費を払うため日常的にアルバイトを強いられています。今回の教育アンケートでは、現在の学費負担の異常な状態への不安。幅広い年代から「負担軽減を」の声が寄せられています。

教育への公的支出は、OECD(経済協力開発機構)加盟国の中で比較可能な37カ国中36位と最低水準です。日本の教育施策を大本から転換する必要があります。

### 高等教育の無償化へ緊急対策 日本共産党

- ①学費無償化を目指し、ただちに学費半額(大学・短大・専門学校)、入学金をなくす
- ②自宅4万円、自宅外8万円(月額)を75万人に支給する給付型奨学金の創設
- ③貸与奨学金の返済の半額免除を緊急に提案しています。



## 日本共産党提案 経済再生プランについて

賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、目減りが続いています。1月10日に公表された2023年11月の実質賃金は前年同月比3%減と、20カ月連続のマナスでした。実質賃金が1996年をピークに低下し、暮らしに困難をもたらしたことが「失われた30年」と言われる、経済の停滞を生んでいます。格差を正し、誰もが希望をもって暮らせるよう、政治の役割がますます重要です。

日本共産党は、「失われた30年」からの脱却をはかるため、この危機を打開し、暮らしに希望をもたらす方策「経済再生プラン」を提案しました。経済再生プランの概要を紹介します。(左図・2023年9月28日発表)

項目	所要財源
消費税の5%への減税	14兆円
恒久的な施策	
賃金・雇用(ケア労働者の賃上げなど)	1.9兆円
社会保障(年金引上げ、国保料軽減、介護の拡充など)	3.8兆円
子育て・教育(教育費負担軽減、育児休業補償拡充など)	4.2兆円
その他(中小企業・農業・環境)	0.8兆円
重複計上分(注)	▲2.7兆円
計	22兆円
緊急策	
最低賃金引上げのための中小企業支援	10兆円
奨学金返済負担の半減	5兆円
中小企業の過剰債務対策、飼料・資材等の高騰対策	3兆円

(注) ケア労働者の賃上げ、保育士や教員の定数改善、子ども医療費無料化などが、「賃金・雇用」「社会保障」「子育て・教育」の各項目で重複することの調整分

#### 税財政改革により確保される財源

恒久的施策分の財源	財源額
法人税制の改革(大企業優遇の是正、法人税率を28%に戻す)	9.1兆円
所得税等の改革(大株主優遇の是正、最高税率の引上げなど)	2.3兆円
新たな税制の創設(富裕税・為替取引税など)	3.2兆円
歳入の改革(軍事費・原発推進予算・政党助成金など)	7.4兆円
計	22兆円

「緊急策」の財源は、内部留保への課税(5年間で10兆円)で最賃引上げ支援の財源、その他は「防衛力強化資金」の取り崩し、一時的な国債増発などによって確保

## 能登地震

党本部への募金1億円超(1月22日正午段階)  
全額被災地へ  
1月15日に第1次分として6800万円を被災地に届けており、残りの全額を第2次分として被災地にお届けします。



673-0002

生活相談 ☆ホットライン お困りごとはありませんか?

日時: 2月21日(水) 14:00~15:30 市議員 きよた純子

当日は電話で相談を受け付けます。電話イラストの上の番号におかけください。